

ルクセンブルク経済・金融（2017年8月）

1 経済

（1）統計情報

- 2017年8月のインフレ率は、年率で1.97%（前月1.92%）。（9月6日付統計局プレスリリース）
- 2017年7月の失業率は6.1%（前月6.0%，前年同月6.4%）。（8月24日付統計局及び職業安定所プレスリリース）
- 2017年7月の消費者信頼感指数は+12（前月+13）。（8月31日付中央銀行プレスリリース）

- ルクセンブルク空港（フィンデル空港）の利用者は、2017年上半期において、200万人を超え、7月だけでも約35.6万人の利用者となった。（8月2日付Wort紙）
- ルクセンブルクの不動産価格が2016年と比較して7.7%上昇しており、未払い住宅ローン対可処分所得の割合が昨年末時において149%（前年比6%増）。（8月4日付Wort紙）
- ルクセンブルクの不動産価格が2009年から40%以上上昇したことで、ルクセンブルク市内の1平方メートルあたりの不動産価格が平均6,280ユーロとなった。これは主に不動産需要が供給よりも速いスピードで上昇しているからである。（8月21日付Wort紙）
- ルクセンブルクの観光産業では、2017年上半期において、一部の地域で9.4%の増益、サービス業全体における収益が3.8%増となった（8月10日付Chronicle.lu 電子版）
- ルクセンブルクに来る観光客が昨年同月比で増加していて、ルクセンブルク市内での宿泊観光客は6.2%増、また、日本からの観光客も10.7%増。（8月11日付Le Quotidien紙）

（2）政府事業

- クロズナー経済担当閣外大臣は観光インフラの第十回5年計画を発表し、ルクセンブルクの観光産業に6,000万ユーロの予算が充てられることを明らかにした。（8月3日付Chronicle.lu 電子版）
- ルクセンブルクは宇宙政策に関してポルトガルと協定を結び、アラブ首長国連邦とは11月に結ぶ予定である。さらには中国やロシアとの交渉も進んでおり、二国間協定を結んだ国々との間で多国間の合意文書に署名し、宇宙条約の改正に向けて国連に圧力をかけたいと考えているとシュナイダー副首相兼経済相はインタビューで述べた。（8月3日付Tageblatt電子版、2日付Wort紙）
- パテント・ボックス（当館注：2015年末に政府はBEP S対策として、2016年7月に知的財産に係わる税制優遇措置、パテント・ボックスを廃止した。

今回の法案はそれを再開させるものである。)に関する法律案が8月4日に提出され、2018年以降はさらなるイノベーションのために法人税や所得税が最大80%まで免除されるようになる。新しい法律に沿えば、特許から得られる収入に課される税率は5.2%(今までは26%)となる。(8月9日、17日付Wort紙)

● ルクセンブルク環境省が生ゴミなどの食品廃棄物の量を削減するためにキャンティーンプロジェクト(canteen awareness project)を立ち上げた。同様のプロジェクトがEU委員会によっても立ち上げられており、結果的には30%近くの食品廃棄物を削減できた。(8月21日付Wort紙)

● 在ルクセンブルク・エストニア大使館が世界初のデータ大使館として、遅くとも2018年上半期には設立され、業務開始する予定である。これはNATO基準の非常に秘密保持能力の高いセキュリティを持った大使館となり、エストニアの重要機密情報を保持する予定である。(8月25日付Wort紙)

● EU内で殺虫剤に汚染された鶏卵が市場に出回っていたことにおいて、ルクセンブルク国内でもスーパーマーケット「Aldi」及び「Cactus」にて販売されていた。本件殺虫剤(フィプロニル)はWHOの基準では「中程度に危険(moderately hazardous)」とされている。また、ルクセンブルク当局は、本件殺虫剤を使用した疑いのあるベルギーの洗浄会社を利用したルクセンブルク国内の2カ所の養鶏農家の卵を検査したところ、本件殺虫剤は検出されなかった(8月5日、8日、10日、14日付Wort紙)

(3) 企業情報

● SES社の子会社であるSESガバメントソリューションズ社(SES GS: SES Government Solutions)がアメリカの防衛省と5年間の衛星契約を交わしたことを公表した。この契約ではSESによって衛星ラインがもう一つ追加され、アメリカ防衛省がよりリアルタイムな情報を手に入れることができるようになる。(8月1日付SESプレスリリース)

● ルクスエアー(LuxAir Airlines)が新しくボンバルディアQ400を購入した。これでルクスエアーが保持している同機種は11機となった。これに付随して、ルクスエアーは9月18日より冬の間、月曜日と金曜日の夜にダブリン行きの便を、水曜日、金曜日、日曜日にベネツィア行きの便を追加することを決定した。また、10月30日からは月曜日と金曜日に一日3便コペンハーゲン行きの便が追加されること決定した。(8月6日付Wort紙)

● ファナックはEUにおける業務をルクセンブルクのコンテルン(Contern)に集中させることを決定した。これはルクセンブルクがオランダ(現在の集積地)よりも運送距離とコストのバランスが良いからである。現在コンテルンには15人の従業員がいるが、2020年までには50人にまで増やすつもりであること、そして年間約10,000のロボットがコンテルンよりEU各国に配送されることが期待されている。(8月7日付Wort紙)

● カーゴルクスは年内までに新しい本部を設立する準備を始めるとした。年末頃

には新しい本部の建設が始まり、2020年上旬には、現在複数のオフィスに散らばっている職員が新しい本部へ移動できるようにしたいとしている。(8月10日付Wort紙)

● ルクセンブルク警察が2台のテスラSをパトロール用車として購入することを公表した。テスラS車がパトロール用車として使用されるのは世界初である。他国で電気自動車警察に使われてきたのは主に捜査や警察官の私用車等であり、パトロールには使用されたことがなかった。(8月17日付Wort紙)

2 金融

● 外国為替ブローカーであるオブジーガー・キャピタル・マネジメント社(Obsieger Capital Management)が倒産し、法的整理を行わなければならないと、ルクセンブルク金融監督委員会(CSSF)は、明らかにした。(8月4日付Wort紙)

● 全世界にあるファンドは本年6月末時点で3兆9430億ユーロあり、5月と比較すると0.3%減っているのに対し、ルクセンブルクで管理されているファンドは128億ユーロあり、昨年同月比で12.7%増であることを、CSSFは明らかにした。(8月7日付Wort紙)

● 中国光大銀行(China Everbright Bank)が、ルクセンブルクでの営業を認可され、ルクセンブルクにある第7行目の銀行となった。上海浦東開発銀行(Shanghai Pudong Development Bank)に関しては現在ルクセンブルクに進出するかを検討中である。(8月4日付Wort紙、8月6日付Chronicle.lu電子版)

● スイスのジュリアス・ベア銀行(Julius Baer Bank)のフォーク・フィッシャーCEOはルクセンブルクは国際的な市場を提供できており、EUのハブとしては最適であると述べた。また、今後ルクセンブルクにおけるプライベートバンキング業務は拡大するだろうと見込んだ。(8月11日付Wort紙)

● ルクセンブルクにおける保険料の支払いによる収益が、2017年第2期において、昨年同時期比で16%上昇した。生命保険の引当額は本年6月末時点で1662.4億ユーロであり、これは昨年同月比で10.45%増である。(8月14日付Chronicle.lu電子版)

● ルクセンブルクは香港について、世界で二番目に多く中国の投資信託が集まる金融セクターの中心値であり、中国系銀行にはEUに進出する際の入り口として見られている。ルクセンブルクの投資セクターの全体規模は2016年において150億米ドルであり、そのうち60億ドルが中国からの投資額であった。(8月23日付Le Quotidien紙、Tageblatt紙)

● マネーロンダリングとテロへの資金に関するEU法2015/849号の適用が、ルクセンブルクでは遅れている。これは、議会が、同法を国内に適用させるための国内法案の作成に時間がかかっているからである。(8月24日付Tageblatt紙)

3 主な政府動向

- 21, 22日にグラメーニャ財務相が、ドイツ語圏財務相会合出席のためチューリッヒ訪問。
- 29日にエマニュエル・マクロン・フランス大統領及びシャルル・ミッシェル首相がルクセンブルクを訪問。EUが面している問題を話し合い、テロ対策、欧州における社会的なつながり、デジタル市場を強化することに同意した。マクロン大統領は他にも、ユーロゾーンに代わるより統合された欧州連合の経済通貨統合を作りたいと考えている。(8月21日付Wort紙, 9月11日付Delano電子版)
- 11月16日と17日に経済省は宇宙開発に関するカンファレンスを開く予定。(8月23日付Wort紙)